



日本記者クラブ

記者会見

## 日米同盟と中国海軍力の増強

### ダニエル・イノウエ 米上院議員

2011年6月2日

第二次大戦で名誉勲章を受け、日系アメリカ人として初めて米下院議員に当選、現在、上院の重鎮として歳出委員長を務め、特に防衛関係で大きな発言力を持つ。軍事的「抑止力」を前提にしたリアルで冷静な視点から、アジア太平洋地域における米軍のプレゼンスを軸に、台頭する中国とその海軍力増強を視野にいれ、日米同盟がこの地域の平和と安定にとって基盤的な役割を持つとその重要性を強調した。

デッドロックに乗り上げた普天間飛行場の移設問題の解決策として、レビン上院軍事委員長らが提案した嘉手納基地への統合案に対しては、イノウエ議員は辺野古移転を支持し否定的な見解を表明していると来日前から報道されていた。が、この日の話から考えると、あくまで2006年に政府間で交わされた日米合意の重さを軽視すべきでないという基本的な立場からの発言で、何らかの妥協策を模索しなければならないという立場を否定するものではないようだ。

司会 日本記者クラブ企画委員 坂東賢治（毎日新聞）

©公益社団法人 日本記者クラブ

## 司会（日本記者クラブ企画委員 坂東賢治）

ダニエル・イノウエ米上院議員の会見を始めます。改めてご紹介するまでもなく、著名なイノウエ議員ですが、1924年ハワイ・ホノルルのお生まれです。第二次大戦中は欧州戦線で従軍され、米議会から軍人最高の荣誉である名誉勲章を受けられています。1959年に、日系のアメリカ人として初めて下院議員に当選、1962年から上院議員を続けられています。

現在は上院の重鎮として知られ、歳出委員会の委員長をつとめられており、国防関係に非常に強い発言力を持っておられます。上院の仮議長でもあります。ご承知のように日本政府からは勲一等旭日大綬章を贈られています。

最初にイノウエ議員からお話をいただき、そのあと質疑応答に入ります。それではイノウエ議員、冒頭発言をお願いいたします。

**イノウエ上院議員** ご紹介ありがとうございます。今回、日本記者クラブのご招待にあずかって、大変光栄に存じます。

昨日、大変悲しい旅をいたしました。3月11日の大震災、津波の被災地を訪問させていただきました。私が目の当たりにいたしましたのは、大変悲しくなるような惨状であったわけです。しかし、奇妙な感じを受けられるかもしれませんが、被災地から東京に戻りましたときに、私は非常に高揚感を精神的に覚えていました。そして、誇りも覚えたのです。その理由を、これからお話しいたしましょう。

現地で何回か説明を受けたのですが、例えば、一切暴動というようなものは起きなかったし、そしてまた盗難も起きなかった。そして、皆、落ちついて行動してくれたし、規律も常に維持されていたということです。これは同じような災害、被害を受けたハイチとかインドネシアの状況とは随分異なっております。

それから、米軍の兵士たちが日本の自衛隊の人たちと肩を並べて協力して仕事に当たっている光景を目にして、大変誇りに思いました。日米関係が大変活力に満ちていて、強力だということをこの目で確認することができたからです。

## 中国海軍力の急拡大

それでは、これから冒頭の発言を述べさせていただきます。しばしばいわれておりますのは、賢明な政治的指導者というのは、発言を行うときに大変慎重になりがちだということです。というのも、しばしば発言は誤解されるかもしれないし、誤った解釈がなされるかもしれないし、意図的に歪曲されることもあり得るからです。私はなるべくそのようなことがないように、明確にしゃべりたいと思います。

冒頭に申しあげなければいけないのは、日米関係は、両国の国益にとって最も重要性の高い関係であるということです。ご存じのことだと思いますけれども、ごく最近に至るまで、アメリカにとっての主要な関心地域というのはヨーロッパでありました。アメリカの建国以来、ヨーロッパこそがまさにアメリカの主な注意の先であったわけです。このことは理にかなっていると思います。というのは、ほとんどのアメリカ国民は、そもそもヨーロッパ出身者であるからです。ヨーロッパこそがまさにアメリカの文化、アメリカの歴史、そしてほとんどのアメリカ人にとっては宗教の源泉地となっているからです。

ですから、ある意味では、アメリカはすでに建国以来200年以上の期間にわたって、ヨーロッパ・ファミリーの一部であったといえるでしょう。したがって、文化的にも、感情的にも、商業的にも、宗教的にも、軍事的にも、アメリカのきずなというのはヨーロッパに集中していたのです。その結果、アメリカの海軍力の大半が、一時期、大西洋ないしは地中海に配備されておりました。

しかし、長年来、問題となるような動向が太平洋地域に生じたために、アメリカは以前よりも大きな注意をこの地域に払うようになりました。その結果、アメリカの軍事的な資源、そして資産において、アジア太平洋地域に配備される部分というのがふえてまいりました。

ご承知のことだと思いますけれども、アメリ

カ政府の一員として、ほかの者も同じだと思うのですが、ある国がとっている行動が平和で、性格的に専守防衛であるといったときには、それを信じたいと思います。しかし、ある国がアメリカよりも多くの潜水艦艇を持っているような、潜水艦の海軍力を維持するとき、どういう仮定をすることかできるでしょうか。アメリカの潜水艦というのは、原子力潜水艦が多いので、非常にスピードも速く、実行力を持っています。

そして、この国というのは積極的に空母も建造しています。空母一隻が新たな空軍力を持ち、オペレート可能になっています。そして、ICBM（大陸間弾道ミサイル）の面でもこの国は大変進んでいます。これは専守防衛の資産ではない、ということに賛同いただけると思います。これはまさに戦力を前方に展開するためのシステムであります。まさにその海域を超えたところで展開することができる戦力であります。

空母を建造しているとき、展開する2年前から、空母に搭載するための空軍力の準備を完了していました。一隻目の空母は実際にオペレートできる状態でありまして、2隻目の空母が現在建造中であります。いま、私が話題にしている国が中国だというのはお察しただけだと思います。日本の隣国です。

みずから平和的な国であると自己主張して、そしてほかの国の領土を征服する意図がないと主張しながら、その国が高度なICBM（大陸間弾道ミサイル）を開発して、サイバー攻撃の能力を強化し、そしてまた衛星を撃ち落とすことができる能力を実証し、潜水艦と空母を配備するでしょうか。

私のこのスピーチというのは、非難するためのスピーチではないということをお断りしたいと思います。しかし、私がいま問うている疑問というのは正当なものであり、何らかの答えを見出さなければいけないと思います。これらの疑問点というのは、私のみならず多くの私の同僚の上院議員が同じように問うている疑問です。

我々は、世界における中国の影響力に敬意の念を持っています。また、中国の技術の躍進に

感銘を受けております。そして、中国の貿易と産業の急速な台頭に、同様に感銘を受けております。しかし、中国が関わっている南沙諸島、尖閣諸島などの問題が平和裏かつ友好的に解決されることを期待しています。

南シナ海においては、南沙諸島に対する領土権の主張が交差しております。それによっていろいろな意見の不一致と対立というのがフィリピン、ベトナム、中国、ブルネイ、マレーシアといった国々の間で発生しています。東南アジア周辺のこういった海域というのは、世界にとって最も重要性の高いシーレーン、すなわちマラッカ海峡などのシーレーンが存在しています。これはまさに海運、貿易にとって非常に重要なものであります。

しかし、歴史的な背景を持つ敵対関係が、ときには外交上の発火点となってしまっている歴史を忘れてはなりません。もちろん、責任を抱いている国はたくさんあり、その中にはアメリカも含まれています。しかし、我々はそういった過去の敵対心からもはや卒業して、より平和な未来のための枠組みを築きあげていかなければなりません。このことは非常に重要です。というのは、今日のグローバルな環境というのは、非常に危険なものとなっているからであります。

中国は、まさにそういったいろいろな我々の関係というのを試しているのだと思います。中国がより強力になり成長していることが、アメリカと日本の関係にどういう意味合いを持っているのでしょうか。そして、韓国にとってどのような意味合いを、この関係は持っているのでしょうか。東南アジアの友好国、そして西太平洋と南大西洋の近隣諸国にとって、どういう意味合いを持っているのでしょうか。

## 抑止力としての米軍のプレゼンス

しばしば私は、上院のよき師であり、元日本大使であられたマイク・マンズフィールド氏の言葉を引用します。東京に来られて最初のスピーチにおいて、彼は「アメリカにとって最も重要な二カ国間関係は日本とのものだ」というこ

とを、ほかの言葉とともに述べられたのです。マンスフィールド大使は、日本との関係、そして米国のアジア太平洋のプレゼンスは安定性の維持につながり、この地域の平和の育成と安定につながる、ということをおっしゃいます。

日米関係というのは進化するものです。すべての問題について、意見の一致をみたわけではありません。最近の意見の不一致は、2006年5月の、米国の海兵隊飛行場をグアムに沖縄から移設するという問題についてでありました。確かに外国の軍を裏庭に持つというのはフラストレーションが伴うものでありましょう。友好的な関係であっても、60年以上も裏庭に外国の軍隊がいるということは、フラストレーションが伴うものでありましょう。

しかしながら、米軍は、双方の国家安全保障の利益にかなうものであります。そう思うのです。強い抑止力になると思っています。特にこの地域で問題を引き起こそうと思うような国に対する抑止力になると考えます。両国間の差異、違いについては、それを解消し、解決し、そしてこの地域の安全保障、安定性を維持することにつながなければなりません。これはしばしば話し合われている問題です。日本だけでなく、アメリカ議会においても議論されています。

アメリカのこの地域における存在、プレゼンスが縮小したならば、日本が無理やり再軍備をするということを強いられるだろうと信じている人たちがいます。みずからの利益、そしてみずからの資産を保護し、防衛するためにそれが必要だという意見があります。そのような軍備競争、これは不安定につながるし、これはまたアジア太平洋地域に壊滅的な影響を潜在的にもたらし得るのです。そして、商業、海上交通、そして経済自体への影響というものは世界各地にまたこれも破壊的な影響をもたらすでありましょう。

私は、強く信じるのでありますが、我が国、米国と日本との関係というのは、地域の平和と安定性にとって、まさに基盤的な関係だと考えています。そして、すべての当事者が積極的に協力をし、紛争の解決に当たらなければならな

いと思うのです。両国のパートナーシップは、非常に広範な人と人との交流関係、結びつきによって形成されたものでありまして、それは対立から協調へと進んでいくということを可能にしたのです。

私たちの政治的なリーダーたちが個人的なつながりを強化し、そして育成していくという方法を模索できることを強く願うものであります。暴力と紛争を回避するということは、すべての国益にかなうものであります。米国のみがこの努力をするということは無理でありまして、日本の政府、国民と、積極的に、そして強力な同盟が継続されるということが必要としているのです。ご清聴ありがとうございました。

## 《質疑応答》

**司会（坂東企画委員）** それでは、質疑に入りたいと思います。最初に司会のほうから質問をさせていただきます。

上院議員に、中国の台頭の中での日米関係の重要性についてお話ししていただきましたけれども、この数年ですが、日本の政治状況が必ずしも安定していない。毎年総理大臣が代わる。きょうは菅首相に対する不信任案の投票が行われますけれども、なかなか他国のことでいいにくいところかもしれませんが、日本の政治状況が安定しないことが日米関係にどのような影響を与えているか。それについて、何かアドバイスをいただけるようなことがあればお願いしたいと思います。

## ねじれ現象は米議会も同様

**イノウエ上院議員** 私がよその国の政治体制についてアドバイスをするとか、批判するという立場にはないと思います。

というのは、アメリカの議会においてもねじれ状態がありまして、アメリカの下院は共和党が過半数を握っておりますし、それに対して上院は民主党が過半数を握っているわけです。そして、マスコミの報道でもごらんになっていら

っしやると思いますが、このねじれ状態によって、ワシントンの政治というのは大混乱状態にあります。また非常に重要な措置が議会を通過するのに、おくれが生じてしまっています。

しかし、これはまさに政治システムがゆえに起きることであり、民主主義国家ゆえの特徴だということもできるでしょう。日本の国民の皆さんは、単独の考え方が皆に信奉されることは期待しておりませんので、民主主義というのが、日本で画期的に生きているということを示しているのではないのでしょうか。

**司会** それでは会場から質問をお願いしたいと思います。同時通訳ですので、質問はなるべくゆっくり簡潔にお願いいたします。

**質問** きょうのセネター・イノウエのお話と直接関係ないかもしれませんが、昨年10月にオバマ大統領が、Congressional Gold Medal を、第二次世界大戦の日系人部隊、442nd Regimental Combat Team(第442連隊戦闘団)、それと100th Battalion in Hawaii(第100歩兵大隊)に授与するということがありました。我々は、イノウエ議員の大戦中の奮闘ぶりを十分承知しております。日本では「議会名誉黄金勲章」というふうに訳されておりますけれども、この授与についての個人的なお考えと、また、こういう体験をなさってきたイノウエ議員として、日米同盟の重要性というのを、ここで改めてもう一度コメントしていただけたらと思います。

## 日系人にとっての「義務」と「名誉」

**イノウエ上院議員** 1941年12月、真珠湾攻撃があったときに、日本の航空機が攻撃をしたわけですが、即座に疑われたのがすべての日系米人です。そして、1カ月以内に米国政府は、すべての日系、米国で生まれた日系人も敵国の外国人と考えられるべしとしたわけでありました。私は4Cという記号をもらいました。1Aというのは軍隊に従事できる、4Fというのは何か体に

問題があるというのですが、私がもらった記号というのは4Cで、これは日系で、敵国の外国人、そういうことを示す、そういう記号でありました。

その結果、本土に收容所が10軒できまして、日系人が收容されるという目的でつくられたわけですが、ハワイに1つありました。私どもの学校の教師、日本人学校で教えている教師、そして牧師、ビジネス会のリーダーたちが收容されました。その時点で、ドイツ人の收容所とか、あるいはイタリア人の收容所などというものはありませんでした。それは私ども、理解をいたしています。つまり、両国間の憎しみというのがピークに達していたわけでありました。「目がつり上がった出っ歯の悪魔」というふうに、アメリカ人は日本人のことをいったし、日本人はアメリカ人のことを「白い悪魔」と呼んだわけです。

時は変わって、私どもは制服を着るようになったわけです。85%で、資格のある人たちは軍に従事するために、自発的にこうしたわけです。85%、若い人たちが、軍隊に従事をするということで志願をしたわけです。アメリカの歴史上、最も多くの荣誉、勲章を得た連隊であります。連隊は22の名誉賞の勲章を授与されています。空軍の師団は、私どもの3倍のサイズですけれども、3つしか勲章を与えられていない。私どもの場合は負傷も非常に多かったのです。

そういうことから、議会と大統領が我々の努力を認識する 때가来たと思ったわけです。日系米人が国に対して大いに努力をした、貢献をしたということが認められたわけです。日系米人は最善を尽くして、同僚である同国人に対して、日本がどういう存在であるのか、どういうものであるかということの理解を深めるべく努力をしました。

説明は難しいときもありますが、私の場合には——私は長男でありました。6世代、私の祖父は、これは非常に重要であるというふうに考えて、そして長男として家族を率いるということを彼は求めたわけです。私は2つの言葉を教えられました。そのときはわからなかったんですけども、いま、理解します。「義務」と「名

誉」という言葉です。それを教えられました。

こういう言葉は、どの家庭においても教えられ、繰り返されたと思います。日系米人にとって非常に重要な言葉でありました。「義務」と「名誉」であります。

そして、私どもは米国の同国人に対して、説得できたと思うのです。みかけは違うかもしれないけれども、同じく平等に民主主義を求めているのだということ。多くの日系米人が政府にあります。閣僚の中にもおります。上院にもおります。下院にもおります。すべての省庁にあります。私どもは受け入れられたのです。

米国議会が日米関係ということをするときに、彼らは真摯にそういっていると思うのです。なぜ私が歳出委員会の委員長に選出されたのでしょうか。議会でも最も強力である委員会の委員長に選出されたのでしょうか。そして、防衛歳出委員会の委員長になぜ選出されたのでありましようか。軍の歳出担当の委員長になったのでしょうか。そして、なぜ私が上院仮議長になったのでしょうか。ヨーロッパ系のアメリカ人だってよかったのです。でも、私が選ばれたわけです。

ですから、日米関係というのは、少なくともアメリカの政治的なリーダーたちが考えるに、これは本当のものであり、真摯で誠意あるものであると考えています。

**質問** いま、イノウエ議員から、日本の政治の混乱について、特段批判及びアドバイスもないというお話がありました。ただ、議員のお話にもありましたように、中国の問題とか、このアジア太平洋地域はいろいろ問題が多いわけです。同時に、いま日本は、この大震災で非常に困難な時期にありまして、おそらくアメリカ側も、日本が日米同盟におけるこれまで果たしていた責任を果たしてこれから果たせるのだろうか、あるいは今後アメリカが日本に果たしてもらいたいと望んでいるような任務というか責任を果たせるのか、そういう疑問も浮かんでいるのではないかと思います。

特に、普天間の問題では、日本側で全く進展

がみられないわけです。こういった状況を考えると、いまワシントンで、日本への期待、あるいは日米同盟への期待というものはどういうふうに皆さん考えていらっしゃるのか。

**イノウエ上院議員** 非常に多面的なご質問でしたけれども、できる限りお答えしていきたいと思っております。

我々の考えでは、日本の指導者の方たちも同じ考えだと思うのですが、日米関係、日米同盟は非常に重要だととらえています。我々、絶え間ない努力で、2006年5月の日米合意を取りつけました。2006年5月以来、いろいろな展開があったということは理解しております。2+2(ツー・プラス・ツー) 外務・防衛大臣会合が、日米両国で議論をして、いろいろな意見の隔たりを解決してくれることを、私としては期待しております。

しかし、日米同盟は重要です。ですから2006年の日米合意の実施が5年もおくらせてしまったが、おくれたということに関する批判は、アメリカ側は行っていないのです。たった1本、最近になって合意案変更のレターが出ただけです。

日本側の問題について、アメリカは認識しております。2006年5月の日米合意の当時、日本の総理は安倍総理でした。それから福田総理に交代されました。それからまた麻生総理に交代され、それから鳩山総理になられ、いまや菅総理でいらっしゃいます。これも民主主義国家ゆえということでしょうが。ですから、政権が交代するたびに、この日米合意の中身を再び見直したいということは理解することができます。そして、その持っている意味合いについて、明確にしたいという気持ちがあることは理解できますので、批判は差し控えたいと思います。しかし、堪忍袋の緒が切れることもある、ということをお願いするにとどめたいと思います。

**質問** 普天間飛行場の移設の問題に関しまして、嘉手納基地への統合という話が浮上しております。たしかイノウエ議員は、現行の日米合意であります名護市辺野古への移設案に賛成

するという事を表明されたと思います。しかし、先ほどもございましたけれども、外国人の駐留を60年以上も受け入れている地域の懸念というものにも理解を示されていたかと思うんですが、現実的には名護市辺野古を初め、県内での移設には地元の強い反発がございます。こういった中で、この合意案を遂行するというのはかなり現実的には実現不可能であると思われまます。それでも議員がこの案を支持される理由、いまのまま強行しますと、ある意味で、日米関係の未来にも悪い影響を与えるというふうにも思われますが、そのあたりも含めて、どのように考えているか、聞かせてください。

### 沖縄の持つ対中戦略的な位置

**イノウエ上院議員** 2006年5月の合意ですけれども、これは米国と日本との間での合意でした。両国首脳が会って、かなりの議論をした後、結論を導いたわけですね。それが2006年の5月のものでした。すべての合意がそうであるように、完璧なものではありません。

確かに、沖縄の市民の多くがこれに反対しているということはわかっています。沖縄の方たちが私のところに来て、どうして沖縄の海兵隊を本州に移設しないのだ、どうして沖縄でなきゃいけないんだ、ということをおっしゃっていました。彼らに指摘をしたのですが、戦略的にいって、沖縄が中国に近いんだというご説明をしました。北海道に飛行場を設けることはあまり賢いことではない、ということをおっしゃいました。こういう問題は、しかしながら、願わくば解決される、特に今月のどこかの時点で、2+2日米安全保障協議委員会が開催される時に解決されることが望まれます。

私どもは、沖縄の方々の感情を非常に懸念しています。しかしながら、私どもは拘束されているようなものです。この合意というのはすでに日本国政府と締結された合意で、例えば日米間で真珠湾に影響を与えるような合意が締結されれば、私も懸念するわけですが、これは国家の決定であって、決して容易にいじることが

できるものではないわけです。首脳たちがこれを解決できることを願うばかりであります。

**質問** イノウエ上院議員、貴重なお話ありがとうございます。また、アメリカ人の方々が震災と原発事故の後、いろいろ日本に支援の手を差し伸べてくださったことに感謝します。

2つあるのですけれども、1つ目は普天間基地です。フィリピンのスービック基地とクラーク基地を、先月に訪問されたと聞いております。この訪問の目的が何だったかということをお教えいただけますか。スービック基地とクラークはグアムや普天間の代替基地になり得ると思われまますか。

2番目の質問はちょっと性格が違いますが、予備選挙の季節がアメリカで到来しつつあります。民主党の上院、下院議員はオバマ大統領を民主党の候補として支持するということが合意が成立しているという聞いていますが、共和党の大統領候補はだれになると見ているか。

**イノウエ上院議員** スービック基地とクラーク基地ですけれども、ご存じのことだと思いますが、1992年にフィリピン政府と協議をしました。スービック基地とクラーク基地の米軍の使用についての話し合いだったのですが、アメリカ側は、その当時いていたのは、こういった基地の使用について、喜んで使用料を払う用意があるということでした。ギリシャとスペインと同じような算定方法を使って、同じような金額を払う用意があるといったのですが、フィリピン側に拒絶されました。フィリピン政府は、米軍がこの両基地から撤退することを求め、我々は撤退したのです。

私が訪問したのは、スービック基地、クラーク基地に関して、フィリピン側が、米軍が撤退した後の穴をどう埋めたかということを検証するためでありました。アメリカ側からフィリピンに対して支援を提供しました。スービックもカムバックしているということを確認できて大変うれしく思いました。実際にはいま、貿易港となっております。

また、ミンダナオ島における活動をみて歩きたいというふうに思っていました。アブサヤフのテロの状況についての懸念を持っております。

2番目の質問は、できれば答えたくなかったのですが、確かにご指摘のように党大会で民主党はオバマ大統領を2期目のための大統領候補に正式に推すことになるでしょう。現在、共和党側は候補を選定しているプロセスなのですが、どのアメリカ人も、いまの時点で、最終的に共和党の大統領候補がだれになるかということは予測できないと思います。ロムニー元知事、またペイリン元知事といった名前が挙がっていますが、それ以外にもたくさん名前が挙がっているので、私のほうから口に出して上位の候補だということは差し控えていただきます。世論調査によると、この2人が圧倒的に上位にきているということでもあります。

**質問** 小泉政権の末期に、ケント・カルダーというライシャワー研究所の所長がやってきて、これから日米中の関係がどうなるかということが世界史を決定する、というふうに話をしました。それで私は官邸に行って、日米関係は安全保障の基礎であるけれども、あなたの後継者は、中国と韓国との関係を改善する人であるべきだ、というふうに述べたんですが。しかし、その後、また尖閣列島のような問題が起きてきて、なかなか日本が中国に対してどういうふうにやっていくかということは難しいわけです。

そこで、イノウエさんは個人の立場で、日本の中国に対する接し方はどうあるべきかと思っていますか。

### 政府間だけでない多面的交流の意義

**イノウエ上院議員** 日米中の協調というのは、おっしゃったように重要なステップで、安定性と平和にとって非常に重要な問題であります。国の間での関係というのは、政府のみがそれを定めるものではありません。しばしばそういうものです。

中台関係の例ですが、中台の間に両国軍が対峙しているという状況があります。しかしながら、中国への最大の投資をしているのは、台湾の企業なのです。日本以上の投資を中国本土にしています。他国以上の投資をしているわけですから。統計的にいえば、台湾でビジネスをしているビジネスマンの奥さんたちというのは、台湾の人たちではなくて、本土の人たちなのです。こういうことを説明するのも、他の要素があるということをご説明するために申し上げていきます。つまり、関係を強化するというためにはほかの要素があるのだということです。

日中の場合には、日本の主要な企業を調べてみてください。北京の政府とたくさんのビジネスをやっています。修復不可能なような関係であったならば、日本企業があえて中国に投資をしたりしません。そして、中国が日本に投資をすることもないでしょう。たくさんの組織があって、これはビジネスばかりではありませんが、人と人の交流がたくさんあります。

私は日米評議会の評議員でもあるわけですが、アメリカの駐日大使が昨晚、外相のご出席のもとに評議会にご出席くださいました。国土交通省の大臣とも会いまして、高速鉄道に関しての了解覚書に署名がされるようであります。こういう米国側の人たちが、日本のカウンターパートと会って、より理解を深めるということが重要なのであります。

私の祖先は福岡出身です。私は日本に住んでいたわけではありません。したがって、日本の文化とか、あるいはその精神、あるいはその他の面を完全に理解することはできません。理解できると信じたいのですけれども、そうではないということがわかっています。しかしながら、こういう交流をすることによって理解は深まると思うのです。

認めなければならぬのですが、こういう時期がありました。日本を去って、アメリカのサトウキビ、あるいはパイナップルの畑で働いた人たちは、偉大な家族から来たわけではなくて、貧しい失業した人たちだったのです。私の祖母は、学校を卒業することがなかったのです。手紙を自国に出すにも、だれか人に頼んで手紙



を書いてもらわなければならなかったのです。しかしながら、私の祖父は私を上院の仮議長にしてくれました。これは非常によかったと思います。大いなる成果であったと思っています。

**質問** 日米同盟の歴史的な意味での観点からの進化ということについてうかがいます。

オバマ大統領は、一昨年11月の訪日の際に、広島、長崎への訪問について、任期中に訪問できれば名誉なことだ、ということをおっしゃいました。この関係について、日本の中では、広島訪問ということがなされれば、歴史的な意味での日米間のとげを抜くことになるのではないかと、という指摘があります。こういった被爆地への訪問ということについて、イノウエ議員と大統領との間で何らかのお話がなされたり、あるいは議員のほうから提案されたというようなことはおありでしょうか。

ことしのAPECはハワイの予定です。例えばここで日本の菅総理が真珠湾に訪問するということがあれば、大統領の被爆地訪問ということにつながる、プラスのステップになるというふうに考えますでしょうか。

**イノウエ上院議員** オバマ大統領が広島と長崎へ訪問する意向だと発言したときに、私はそれを支持するという発言を行いました。このことは、別に事前に大統領と話したわけではありません。アメリカ合衆国大統領が、原爆が投下された2つの都市を訪問することはすばらしいと思います。

日本の天皇陛下がハワイの真珠湾を訪問したことがありますし、ほかの日本からの高官も訪問したことがあります。ペロシ下院議長が2年ほど前、広島、長崎、いずれか訪問したことがあったと思いますし、多くの議員も訪問しています。私自身、原爆が投下された現場に2回訪問しました。私の血の2分の1は広島県民です。私の母は広島出身でしたので、私の血の半分は福岡、半分は広島出身です。ですから、この問題に関して、私としても非常にセンシティブティティーが高くなっています。

**質問** 領土紛争について、2つの質問をさせていただきます。1つはフィリピン。アメリカが1992年にスービック、クラーク両基地から撤収したわけですが、もしフィリピンとアメリカが非常に協力的な防衛関係にあったとすれば、フィリピンは南シナ海での島を中国軍に占拠されるという事態はなかったのかどうか。アメリカは、もしそういう状況だったら、守るための協力をしたのかどうかということが一つの質問。

第二の質問は、中国と日本の中で問題になっている尖閣諸島の問題です。もし中国側から漁民に扮装した民兵が尖閣諸島に上陸した場合、日本の側がそれを撤収させるための力の行使に出る、そのときに米軍の協力、支援というものは期待できるのか。少なくとも日本が何も手を下さない場合には、米軍がその排除に乗り出すことはないとは思いますが、この点について、イノウエ議員の見方をお聞きしたい。

### 尖閣、南沙での米軍単独行動はない

**イノウエ上院議員** 日本政府とは強い同盟関係を持っています。日本の主権は、私ども、認めるものであります。つまり、トモダチ作戦においても、私どもの軍隊は活動しましたが、行動を私どもからみずからスタートさせるということはありませんでした。要請とか命令を待ちました。尖閣諸島、南沙諸島についても同様です。単独で行動するということはありません。これはアジアの諸国が解決すべき問題だからです。

現在、非公式の理解が、南沙諸島の関与諸国の間にあって、この問題を話し合うということになっています。これらの島に軍を展開することにはしないということになっています。これはいい前進だと思っています。

**質問** 中国が日米関係に関しても大きな影を投げかけていると思うのです。イノウエ議員は、アメリカがこれまで中国に対して呼びかけてきた、責任あるステークホルダーになれ、ということに中国はこたえると思われませんか。それとも、あくまでもいまのシステム、レジーム

に対してのチャレンジャーであり続けると思われますか。

**イノウエ上院議員** 私は、本当に心から願って、祈っております。中国がアメリカ側のステートメントにぜひこたえてほしいと願っています。日本からのステートメントにもこたえてほしい。そして、こういった問題についての話し合いを開始してほしいと願っています。

例えば、私は、中国側と中米議会交流会議を創設いたしました。アメリカの議員と中国の人民会議のメンバーが出席してディスカッションするという会議に、私は2~3回出席させていただきました。日本ともつくりたいと思っておりますけれども、過去5年間、政権が5回も交代したということで、なかなかつくることかできなかったのですが、ぜひつくりたいと待ち続けております。

私が確信していることは、いろいろな軍拡とか、技術的な進展というのがありますけれども、中国も、紛争に手を染めるのはみずからの国益にかなわないということはわかっていると思うのです。いま工業化が急ピッチに進んでおりますし、貿易も順調に伸びていますので、中国の指導者が戦争に踏み切る、そういった決定をするということは考えられません。

我々は、戦争を決して望んではおりません。いままで戦争はあり過ぎました。少なくとも私自身に関する限り、人類というのはお互いに殺戮しなくても、問題を解決するだけの能力を持っていると信じたいと願っています。

**質問** 私は、95年から96年まで、たまたまケネディスクールにいましたので、ナイ・イニシアティブから日米安保の新見解までのアメリカの政策決定の過程をかなり身近なところで観察する機会を得ました。イノウエ委員長は辺野古への移転案がベストであるとおっしゃる、その意味は非常によくわかるんですが、ただし、一方で、日米関係を考えると、いつまでも問題が解決しないで、未解決のまま残っているというのは、また非常によくはないのではないかとこ

のころ考えるようになりました。

一方で委員長は、グアム移転のための予算などがかなり膨大になるんじゃないか、というような指摘もなさっているようです。日本側も、高度成長期のように、いわゆる思いやり予算がたっぷりあるという状態ではないこともよくご存じだと思います。

そこで、妥協案が必要ではないかというふうにも思うんですが、委員長はどういうふうにお考えでしょうか。

**イノウエ上院議員** 2+2 が開催されるときに妥協が話し合われることを私は願っています。私どもが認識する問題を、いまあなたがおっしゃってくださいました。これは日本だけが予算上の問題を抱えているわけではない。アメリカは膨大な予算の問題を抱えています。

グアムの問題について、2006年5月、私どもの推計ですと、8,000の海兵隊、9,000人の家族の移転コストは、100億ドルかかる。住宅とか学校とか、そういうものをひっくるめて100億ドルほどかかるというふうに計算しました。いま計算すると、170億ドルに膨らんでいます。それに加えて法的な問題にいま直面していて、これは解決できると思っていますが、環境関連の問題です。ですから、双方で問題を抱えているのです。

ただ、双方が合意する点としては、この問題は解決されなければならないし、しかも、短期間で解決されなければならない、ということです。6月、2+2が開催されることになって、両国が受け入れられるような解決策が浮上することを願っています。

**司会** それでは、時間を過ぎましたので、ここで終わらせていただきたいと思います。お忙しいところ、日本記者クラブのため貴重な時間をさいてくださったイノウエ上院議員に拍手をお願いいたします。それでは、クラブからの記念品をお贈りししたいと思います。(拍手)

(文責・編集部)